

離職防止へ 国・自治体の動き本格化

新人看護師に臨床研修、技術低下歯止め狙う

厚生省

新人看護師の技術不足が問題となる中、厚生労働省は、「看護師版の臨床研修制度」の創設も視野に、新人研修のあり方について検討を始める。手始めに来年度、全国の病院などでモデル事業を行い、効果的な研修方法を探る。医師については、2004年から2年間の卒後臨床研修が義務付けられたが、新人看護師の研修は個々の病院に任されているのが実情。

看護力の低下は、医療ミスだけでなく、自信喪失による早期離職も招いており、同省では、研修制度を充実させることで、新人看護師の職場定着にもつなげたい考えだ。

日本看護協会の昨年の調査では、基礎的な看護技術80項目のうち、注射、止血など16項目について「1人でできる卒業生が20%未満」という看護学校が過半数を占めた。1989年に、看護教育カリキュラムの中の実習時間が大幅に減らされたのが一因と見られ、看護能力の低下による投薬ミスや挿管ミスなどが、患者の死につながった例も報告されている。

看護師確保に宮城県本腰 初の就職ガイダンス

地方病院の看護師不足が深刻化する中、宮城県は看護師確保策を本格化させる。今月末、看護学生などを対象とした就職ガイダンスを初めて開催。看護師の離職と県外流出に歯止めをかけるとともに、地域偏在の解消を狙う。ガイダンスは、県庁講堂で開催。対象は、来春卒業予定の看護学生と、子育てなどで離職した「未就業看護師」。県内45の病院が参加し、病院ごとにブースを設け、採用担当者が病院の概要、勤務形態などを説明する。

復職が難しい潜在看護師の実情を踏まえ、医療技術の演習も行う。医療器材の使用や点滴などの医療行為のほか、器材の組立てなどを体験してもらう。

県医師会の調査では、県内の中小病院のうち7割が慢性的な看護師不足に陥っていることが報告された。

県医療整備課は「条件のいい大都市部の大規模病院に看護師が集中し、地域偏在が起きている。自治体病院も看護師確保策に苦悩しており、看護師の県内定着を図りたい」と話している。

新人離職の防止策 経験者の復職支援も

東京都

東京都は、離職率が高い新人と復職希望の経験者の支援を柱とした本格的な看護職員の確保策に乗り出すことを決めた。都内の民間病院と看護師資格を持った都内在住者が対象で、今夏の運用をめざす。

離職防止を含めた総合的な看護職員対策は自治体レベルでは初めてで、今後、看護師確保を巡る動きが本格化しそうだ。

都は離職対策を5年計画で実施する方針。新人を手厚く指導できるような病院の研修態勢を支援する。300床以上の大病院には、研修を担当する専任職員の人件費を最大4分の3補助。専任配置が厳しい300床未満の病院には都が指導員を派遣し、効果的な研修プログラムを助言する。研修の際に使う人形の購入費は病床数に関係なく半額補助する。

復職を希望する看護師の支援策としては、都内にある24カ所程度の病院を「地域就業支援病院」に指定。地元の指定病院で最新の医療知識に関する講義や注射・採血の実習が無料で受講できる仕組みをつくる。ニーズに応じた再就職先のあっせんも行う。

看護師採用試験を前倒して 全国で最速実施

名古屋市／愛知

看護師不足で市立2病院の一部病棟を4月から休止している名古屋市は、07年度の採用試験を例年より4カ月前倒しし、全国で最も早い5月27日に実施する。採用試験は、実習や見学などを終えた学生が一段落する夏以降に行うのが普通。この時期の開催は異例といい、慢性的な看護師不足の解消を狙った先手必勝の作戦に出た格好だ。

市は例年、9月に採用試験を行い、定員が満たなかった場合に緊急的に翌年の1～3月に追加募集を実施してきた。しかし今年度は既に8、9、12月に追加募集の日程を組んだ。募集資格も昨年度までの35歳未満から45歳未満に引き上げた。

市は05年度から学生確保のために愛知、岐阜、三重、静岡の東海4県の看護学校を訪問しているが、今年度はこれまでに東海4県と滋賀県の計47校（06年度34校）を訪問したほか、今後も訪問範囲を北陸、近畿、九州方面に広げていく予定。

また、民間主催の看護師の求人イベントについて、名古屋市は市内のイベントしか参加してこなかったが、今年度は東京、神奈川、岡山で7月に実施されるイベントへの参加を決めている。



看護職の確保に 広島県看護協会が本腰

広島県看護協会は、看護職の人手不足が課題となる中、若手の離職防止やベテランの再就業を柱にした看護職確保を、本年度の事業計画に初めて盛り込んだ。野尻昭代会長が「人手不足は過剰業務や疲労を招き、医療・看護ミスの要因の一つともなる」と述べた。

派遣大手「スーパーナース」 潜在看護師の復帰支援

—人材難解消へ 東大病院と研修事業—

“潜在看護師”の職場復帰を支援しようと、医療系人材派遣会社が取り組みを強化している。看護師派遣大手の「スーパーナース」（東京都新宿区）は9月3日から、東京大学医学部付属病院と連携して看護師の再就業を支援する研修事業を開始する。東大病院と共同開発した研修プログラム「Re-ナース」プランは、最先端の高度医療にも対応。潜在看護師の技術に対する不安と、受け入れる病院の技術不足への懸念を取り除き、円滑な職場復帰を支援することが目的。

5日間と10日間の2コースを設定。7万～10万円の受講料が必要だが、研修終了後に「スーパーナース」を通して再就業した場合は4万円を返却する。全国の医療機関と連携して研修事業の拡大や、インターネットでの通信コースも検討。今後5年間で5000人の再就業実現を目指すという。厚生労働省によると、今年は約4万1700人の看護師が供給不足で、今後も解消の見通しがたっていない。潜在看護師は全国に約55万人、再就業の促進が求められている。看護師の再就業を技術面で支援する企業も相次いでいる。医療系人材派遣大手の「リンクスタッフ」（東京都港区）が、全国の病院と連携して潜在看護師の職場復帰に絞った研修事業を展開しているほか、医療系システムに強い「富士ソフト」（横浜市中区）はIT（情報の内容）を活用した潜在看護師の再教育と人材派遣を専門に展開する子会社を今月設立した。また、石川県は無料で潜在看護師の職場復帰を支援する研修事業を9月から始める予定で、看護師確保に向けた産学官をあげての動きもこれから一層加速しそうだ。